

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社エイジス

(E04975)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	株式会社エイジス
【英訳名】	AJIS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 昭生
【本店の所在の場所】	千葉県花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0888 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西岡 博之
【最寄りの連絡場所】	千葉県花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0567
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西岡 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第 1 四半期 連結累計期間	第40期 第 1 四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	4, 610, 652	5, 366, 843	23, 835, 316
経常利益 (千円)	77, 746	370, 847	2, 685, 294
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	61, 880	237, 812	1, 765, 821
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93, 110	230, 760	1, 713, 235
純資産額 (千円)	8, 885, 078	9, 651, 422	9, 583, 154
総資産額 (千円)	11, 508, 599	12, 553, 161	13, 617, 351
1 株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	13. 16	54. 01	386. 86
潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76. 8	76. 2	70. 2

- （注） 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が行う事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が続いたものの、一方では、中国をはじめとする新興国経済の低迷や為替動向などにより、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましては、消費者の節約志向が継続し、業種・業態を超えた競争の激化および人材確保が困難な状況が続く等、依然厳しい経営環境が続いております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 国内棚卸サービス

国内棚卸サービスにおいては、「収益力強化」を中期課題として位置づけ、前期より引き続き取り組んでまいりました。重点施策である棚卸閑散期の業容拡大および生産性の改善については、いずれも着実に成果が表れました。

その結果、売上高は3,615百万円（前年同四半期比9.5%増）、セグメント利益は242百万円（前年同四半期は7百万円の損失）となりました。

② 海外棚卸サービス

海外棚卸サービスにおいては、現地通貨ベースでは売上増加基調で推移しているものの、為替変動により減収となりました。利益面では、収益力安定に向けて鋭意努力を続けており、黒字転換いたしました。その結果、売上高は432百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期は16百万円の損失）となりました。

③ リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスにおいては、当社の連結子会社であるエイジススタッフサービス株式会社と当社の非連結子会社である株式会社プリズム・ジャパンが、平成28年4月1日を効力発生日として、エイジススタッフサービス株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、同日付で商号を「エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社」に変更いたしました。この合併により、売上増加傾向で推移し、売上高は1,318百万円（前年同四半期比52.8%増）、セグメント利益は101百万円（前年同四半期比30.4%増）となりました。

これらの結果から、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,366百万円（前年同四半期比16.4%増）、営業利益は353百万円（前年同四半期比535.4%増）、経常利益は370百万円（前年同四半期比377.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は237百万円（前年同四半期比284.3%増）となりました。

当社グループの売上高の特徴として、国内棚卸サービスの閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客であります流通小売業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

(2)財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は12,553百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。これは、主として第1四半期連結会計期間は閑散期につき前連結会計年度と比較して売掛金が減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,901百万円（前連結会計年度比28.1%減）となりました。
これは、主として閑散期による給与の未払金の減少および未払法人税等を納付したことによる減少です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は9,651百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。
これは、主として配当金の支払により利益剰余金が減少したものの親会社株主に帰属する四半期純利益獲得により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,385,600	5,385,600	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダ ード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,385,600	5,385,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	5,385,600	—	475,000	—	489,480

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 982,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,394,200	43,942	—
単元未満株式	普通株式 8,700	—	—
発行済株式総数	5,385,600	—	—
総株主の議決権	—	43,942	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が21株、証券保管振替機構名義の株式が、20株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町 四丁目544番4	982,700	—	982,700	18.25
計	—	982,700	—	982,700	18.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,512,234	5,861,268
受取手形及び売掛金	3,410,634	2,329,646
貯蔵品	53,114	65,474
その他	483,407	408,907
流動資産合計	9,459,391	8,665,297
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,276,394	1,276,394
その他(純額)	822,752	825,260
有形固定資産合計	2,099,147	2,101,654
無形固定資産	471,656	470,261
投資その他の資産		
その他	1,587,993	1,316,645
貸倒引当金	△838	△698
投資その他の資産合計	1,587,155	1,315,946
固定資産合計	4,157,959	3,887,863
資産合計	13,617,351	12,553,161
負債の部		
流動負債		
短期借入金	93,393	91,960
未払金	2,066,521	1,630,516
未払法人税等	682,602	161,047
賞与引当金	393,716	203,347
役員賞与引当金	14,316	3,140
その他	695,704	722,730
流動負債合計	3,946,254	2,812,742
固定負債		
退職給付に係る負債	1,638	1,283
その他	86,303	87,713
固定負債合計	87,942	88,996
負債合計	4,034,196	2,901,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
--	---------------------------	----------------------------------

純資産の部

株主資本

資本金	475,000	475,000
資本剰余金	492,554	505,789
利益剰余金	11,035,939	11,053,607
自己株式	△2,463,335	△2,463,508
株主資本合計	9,540,157	9,570,888

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	36,686	27,704
為替換算調整勘定	△20,036	△28,556
その他の包括利益累計額合計	16,649	△851

非支配株主持分

純資産合計	9,583,154	9,651,422
負債純資産合計	13,617,351	12,553,161

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	4,610,652	5,366,843
売上原価	3,515,671	3,884,813
売上総利益	1,094,980	1,482,029
販売費及び一般管理費	1,039,292	1,128,172
営業利益	55,688	353,856
営業外収益		
受取利息	1,176	1,553
受取配当金	6,564	4,576
受取賃貸料	7,048	5,145
物品売却益	5,980	4,723
その他	5,600	8,239
営業外収益合計	26,369	24,239
営業外費用		
支払利息	100	644
為替差損	—	3,938
賃貸費用	3,205	2,665
その他	1,005	—
営業外費用合計	4,311	7,249
経常利益	77,746	370,847
特別利益		
投資有価証券売却益	44,356	—
特別利益合計	44,356	—
特別損失		
固定資産除却損	103	—
特別損失合計	103	—
税金等調整前四半期純利益	121,999	370,847
法人税等	54,435	122,465
四半期純利益	67,563	248,382
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,683	10,569
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,880	237,812

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	67,563	248,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,457	△8,981
為替換算調整勘定	△2,911	△8,639
その他の包括利益合計	25,546	△17,621
四半期包括利益	93,110	230,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,401	220,311
非支配株主に係る四半期包括利益	5,708	10,449

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
--

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
--

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループの売上高の特徴として、国内棚卸サービスの閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客であります流通小売業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	79,674千円	89,890千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	211,635	45.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり	基準日	効力発生日	配当の原資
----	-------	--------	-------	-----	-------	-------

		(千円)	配当額(円)			
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	220,143	50.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポート サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,301,619	446,405	862,628	4,610,652
セグメント間の内部売上高又は 振替高	13,459	—	2,256	15,716
計	3,315,079	446,405	864,884	4,626,369
セグメント利益又は損失(△)	△7,088	△16,542	77,853	54,222

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	54,222
セグメント間取引消去	1,465
四半期連結損益計算書の営業利益	55,688

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポート サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,615,691	432,681	1,318,470	5,366,843
セグメント間の内部売上高又は 振替高	20,066	—	33,887	53,953
計	3,635,757	432,681	1,352,357	5,420,796
セグメント利益	242,952	6,450	101,524	350,927

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	350,927
セグメント間取引消去	2,929
四半期連結損益計算書の営業利益	353,856

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13.16円	54.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	61,880	237,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	61,880	237,812
普通株式の期中平均株式数(株)	4,702,966	4,402,871

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 岩 田 亘 人 印

業務執行社員

公認会計士 川 村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。